



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 山後 宏幸

TEL 03-5436-0600

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,754	△6.6	205	—	90	—	△823	—
24年3月期	27,565	△5.4	△380	—	△531	—	△1,886	—

(注) 包括利益 25年3月期 △822百万円 (—%) 24年3月期 △1,724百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△29.14	—	△14.4	0.3	0.8
24年3月期	△66.78	—	△30.1	△1.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,632	6,075	21.2	133.64
24年3月期	28,014	5,398	19.3	162.73

(参考) 自己資本 25年3月期 6,075百万円 24年3月期 5,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,966	331	2,270	2,461
24年3月期	△52	△428	△1,574	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	2.2	100	—	20	—	0	—	0.00
通期	27,500	6.8	750	265.1	600	563.0	550	—	19.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) _____、除外 1社 (社名) NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社

(注) 詳細は、添付資料 P. 15 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,300,000 株	24年3月期	28,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	44,297 株	24年3月期	42,312 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,256,853 株	24年3月期	28,258,664 株

(注) 詳細は、添付資料 P. 19 「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,905	3.9	342	△39.3	290	△42.0	△1,203	—
24年3月期	23,002	△5.2	564	△38.7	500	△42.4	△2,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△42.60	—
24年3月期	△89.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	27,974	6,008	6,008	21.5	131.26			
24年3月期	25,955	5,712	5,712	22.0	173.85			

(参考) 自己資本 25年3月期 6,008百万円 24年3月期 5,712百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
5. その他	
(1) 受注高及び受注残高	P. 26
(2) 売上高	P. 26
(3) 役員の変動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、全般的には円高や欧州をはじめとする海外経済が低調に推移したことに伴い輸出が減少するとともに民間設備投資や個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しました。しかし、年度後半に政権交代に伴う円安へのシフトや新たな経済対策への期待感から株価が上昇するなど景気の改善の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン等の携帯情報端末は堅調に推移したものの、薄型テレビが大幅に減少し、民間設備投資等の抑制が続くなど低調な動きとなりました。

このような状況の中で当社グループは、売上高が増加しなくとも利益が出る体質となるべく、映像機器等の不採算の民需製品を収束するとともに意思決定の迅速化や重複部門の集約のため組織構造のスリム化、すなわちNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併するとともに営業部門と事業部門を一体化して間接部門の集約化を実施しました。さらに、売上規模に見合った人員体制とすべく特別転進支援施策により188名の人員を削減しました。

これら施策の結果、多額の特別損失を計上するため、日本電気株式会社を引受先とする第2種優先株式を発行し15億円を調達し自己資本の充実に努めました。

当期の連結業績につきましては、売上高が映像機器の収束等により前期比6.6%減の257億54百万円となりましたが、損益に関しましては、事業構造改革の効果により営業利益が2億5百万円(前期比5億86百万円改善)、経常利益が90百万円(前期比6億21百万円改善)と黒字になりました。これに不動産売却に伴う特別利益1億46百万円、事業構造改革等に伴う特別損失15億82百万円をそれぞれ計上した結果、税金等調整前当期純損失が13億45百万円(前期比3百万円悪化)となりましたが、臨時特例企業税の返還、法人税等調整額の減少による改善により、8億23百万円(前期比10億63百万円改善)の当期純損失となりました。

なお、個別業績において、当社の連結子会社の財政状態に鑑み、当社が保有する関係会社株式について関係会社株式評価損2億78百万円及び関係会社向け貸付金に関して貸倒引当金繰入額9億57百万円を特別損失として計上しておりますが、

本特別損失につきましては連結上全額消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

セグメント別の状況

当社グループは従来「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」に区分しておりましたが、第3四半期より「赤外線・計測機器」を「電子機器」へ組み入れ、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」に変更しております。また、従来、配賦不能費用としていた全社費用等を、一定の配賦基準により各セグメントに配賦することに変更しております。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント損益並びに前期比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用等の賦課基準に基づき組み替えた数値で表示しております。

情報システム

情報システムについては、表示・音響関連装置等が減少しましたが、指揮・統制関連装置が堅調だったため全体では売上高は増加しました。セグメント利益は、費用削減に努めたものの宇宙分野における新規開発アイテムの大幅な原価悪化を吸収しきれず減少いたしました。

この部門の当期の売上高は149億66百万円（前期比5.4%増）であります。

セグメント利益は、前期比2億64百万円悪化の5億21百万円であります。

電子機器

電子機器については、接合機器が民間設備投資の抑制により、赤外線・計測機器が価格競争の激化に伴う価格の下落と輸出が低調であったことにより、映像機器がその収束により、それぞれ減少したため、売上高は大幅に減少しました。セグメント損益は、前期に比較すると大幅に改善されたものの、事業構造改革の効果が下期に限定されたことや売上の減少等により損失となりました。

この部門の当期の売上高は70億92百万円（前期比24.1%減）であります。

セグメント損失は、前期比7億11百万円改善の3億88百万円であります。

プリント配線板

プリント配線板については、半導体検査装置市場の低迷等により売上高は減少しました。セグメント利益は、売上高の減少による影響はあったものの費用削減に努めた結果、改善しました。

この部門の当期の売上高は36億95百万円（前期比8.0%減）であります。

セグメント利益は、前期比1億39百万円改善の72百万円であります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策により円安となることで輸出の増加が見込まれることと消費マインドに回復の兆しが見られることなどから、景気は緩やかな回復傾向となるものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、事業構造改革により築いた利益体質を基盤にしてマーケティング力やマネジメント力、製品開発力等の強化により市場創造型企業への転換を目指してまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	275億00百万円	+17億46百万円	+ 6.8%
営業利益	7億50百万円	+5億45百万円	+ 265.1%
経常利益	6億00百万円	+5億10百万円	+ 563.0%
当期純利益	5億50百万円	+13億73百万円	—

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ6億30百万円増加し、24億61百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、19億66百万円となりました。これは主に減価償却費を計上したものの、税金等調整前当期純損失の計上、退職給付引当金の減少及び売上債権の増加によるものであります。

前期比では、棚卸資産の減少額の減少等により19億14百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、3億31百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入によるものであります。

前期比では、固定資産の売却による収入があったこと等により7億60百万円収入が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、22億70百万円となりました。これは主に借入金を借り入れたこと及び新株の発行による収入によるものであります。

前期比では、借入金の借入れ実施による増加及び新株の発行による収入等により38億45百万円収入が増加しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ7億74百万円増加し、101億58百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	23.0	24.9	21.7	19.3	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	15.3	12.8	11.9	16.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	109.7	4.9	10.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	9.7	6.4	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 24 年 3 月期及び平成 25 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が事業構造改革の実施により大幅な当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら、普通配当金及び優先株式配当金ともに無配とさせていただきます。

利益剰余金の回復に努めて復配を目指す所存ですが、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様ののために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会（人と地球にやさしい情報社会）の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい事業環境の下で売上が増加しなくとも利益が出る体質となるべく、抜本的な事業構造改革を実施いたしました。

今後中期的には、復配に向けた財務体質の改善、成長を支えるマネジメント・インフラの改革、事業遂行力や競争力強化のための事業基盤の強化を行い、市場創造型企業への転換に再挑戦してまいります。

- ・情報システム事業は当社グループの基盤事業として安定した収益を確保できるよう当社独自技術の開発やプロジェクトマネジメント力等を強化します。
- ・電子機器のうち、接合機器は、超音波接合や高周波誘導加熱といった当社にない技術を有する日本ヒューチャ株式会社を子会社化したことにより、従来の技術では難しかった自動車市場や食品市場での売上を拡大するとともに両社の技術を組み合わせることで新たな市場を開拓してまいります。また、赤外線・計測機器は、国内の既存市場が伸び悩む中、マーケティング力を強化し、新市場の開拓、新製品の開発を推進するとともにグローバル展開へ向けたアライアンスを強化、推進します。
- ・プリント配線板は、最先端技術と高信頼性・高品質な製品を安定的に供給することにより、確実な収益基盤の構築を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

日本アビオニクス株式会社(6946) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,461
受取手形及び売掛金	10,718	11,461
たな卸資産	4,889	4,853
繰延税金資産	464	548
その他	336	540
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	18,237	19,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720	1,546
機械装置及び運搬具（純額）	521	526
工具、器具及び備品（純額）	342	227
土地	4,847	4,058
建設仮勘定	14	64
有形固定資産合計	7,446	6,423
無形固定資産		
投資その他の資産	205	125
投資有価証券	13	13
前払年金費用	1,263	1,032
繰延税金資産	697	1,037
その他	215	213
貸倒引当金	△64	△72
投資その他の資産合計	2,124	2,224
固定資産合計	9,776	8,773
資産合計	28,014	28,632

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510	4,660
短期借入金	7,290	6,334
未払法人税等	220	32
賞与引当金	585	309
工事損失引当金	23	41
製品保証引当金	129	60
その他	1,469	1,716
流動負債合計	14,228	13,154
固定負債		
長期借入金	2,094	3,823
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付引当金	5,108	4,384
その他	27	35
固定負債合計	8,387	9,401
負債合計	22,615	22,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,895
資本剰余金	—	750
利益剰余金	△1,707	△2,531
自己株式	△11	△11
株主資本合計	3,426	4,102
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,972	1,973
純資産合計	5,398	6,075
負債純資産合計	28,014	28,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,565	25,754
売上原価	21,127	20,168
売上総利益	6,437	5,585
販売費及び一般管理費	6,818	5,380
営業利益又は営業損失(△)	△380	205
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	—	17
受取手数料	21	20
還付加算金	—	46
その他	20	31
営業外収益合計	43	118
営業外費用		
支払利息	159	134
その他	33	98
営業外費用合計	193	233
経常利益又は経常損失(△)	△531	90
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	49	113
事業構造改善費用	—	1,463
事業整理損	758	—
特別損失合計	811	1,582
税金等調整前当期純損失(△)	△1,342	△1,345
法人税、住民税及び事業税	343	44
法人税等還付税額	—	△143
法人税等調整額	200	△423
法人税等合計	544	△522
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,886	△823
当期純損失(△)	△1,886	△823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,886	△823
その他の包括利益		
土地再評価差額金	164	—
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	162	1
包括利益	△1,724	△822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,724	△822
少数株主に係る包括利益	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	5,145	5,895
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	—	750
利益剰余金		
当期首残高	179	△1,707
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,886	△823
当期変動額合計	△1,886	△823
当期末残高	△1,707	△2,531
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	5,313	3,426
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期純損失(△)	△1,886	△823
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,887	676
当期末残高	3,426	4,102

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	—
当期変動額合計	164	—
当期末残高	1,973	1,973
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1
当期変動額合計	162	1
当期末残高	1,972	1,973
純資産合計		
当期首残高	7,123	5,398
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期純損失（△）	△1,886	△823
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1
当期変動額合計	△1,725	677
当期末残高	5,398	6,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,342	△1,345
減価償却費	733	667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	413	△723
前払年金費用の増減額(△は増加)	169	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△423	△275
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	159	134
売上債権の増減額(△は増加)	△532	△745
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,496	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	125
その他	△665	329
小計	854	△1,576
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△157	△137
法人税等の支払額	△749	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	△1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402	△611
無形固定資産の取得による支出	△31	△16
有形固定資産の売却による収入	—	940
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	12
長期借入れによる収入	400	3,640
長期借入金の返済による支出	△1,976	△2,866
株式の発行による収入	—	1,484
配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,057	630
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社、及びSOLTEC, Inc. の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SOLTEC, Inc. を除き、連結決算日と一致しております。なお、SOLTEC, Inc. については、同社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料 …………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末 1,032 百万円)として連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(9,735 百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理等を除き、平成 12 年 4 月 1 日から 15 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

d. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事…………… 工事完成基準

e. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

h. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

④ 追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「赤外線・計測機器」を「電子機器」へ組み入れ、報告セグメントを「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つに変更しております。また、それと同時に全社費用等の配賦方法を見直しております。

これは、第3四半期連結会計期間に子会社NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併したことに伴い報告セグメント区分を変更するとともに、業績管理方法の見直しを行い、従来、配賦不能費用としていた全社費用等を、一定の配賦基準により各セグメントに配賦することとしたものであります。

また、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値を開示しております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器、工業計測機器、情報福祉機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,199	9,349	4,016	27,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,199	9,349	4,016	27,565
セグメント利益(営業利益)	786	△1,099	△67	△380

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,966	7,092	3,695	25,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,966	7,092	3,695	25,754
セグメント利益(営業利益)	521	△388	72	205

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	162円73銭	133円64銭
1株当たり当期純利益	△66円78銭	△29円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	5,398	6,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	2,300
(うち優先株式払込額)	(800)	(2,300)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,598	3,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,257	28,255

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	△1,886	△823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△1,886	△823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,258	28,256

③ 重要な後発事象

株式譲渡契約による子会社取得

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、日本ヒューチャ株式会社と株式譲渡契約書を締結し、日本ヒューチャ株式会社による会社分割(新設分割)により日本ヒューチャ株式会社の一部資産を除いた全事業を承継する新設会社(以下、「新設会社」という。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書の締結を行った。これに基づき、平成25年4月1日付で新設会社を当社の子会社とした。

(1) 株式取得の目的

接合機器を取り巻く事業環境は、携帯情報端末に代表されるデジタル機器の小型

化高機能化による急激な市場拡大、二次電池等の環境エネルギー関連市場の需要の高まり等で市場の拡大が期待されている。

当社は、接合機器事業を戦略成長事業と位置付け、国内市場はもとより、近年生産拠点として目覚ましい発展を遂げている中国、東南アジアを中心にインド、南米など海外への事業拡大に注力している。

今般の株式取得により、日本ヒューチャア株式会社の持つ超音波接合並びに高周波誘導加熱における高い技術と、当社の接合技術リソースを融合させ、相互補完による接合ソリューションの充実はもとより、新たな接合技術の開発等をはかるとともに、グローバル市場における接合機器事業の拡大に努める。

(2) 子会社となる会社(新設会社)の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| ① 商号 | 日本ヒューチャア株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役社長 須田 秀男 |
| ③ 所在地 | 東京都千代田区神田神保町一丁目 44 番 14 号 |
| ④ 設立年月日 | 平成 25 年 3 月 1 日 |
| ⑤ 資本金 | 10 百万円 |
| ⑥ 発行済株式総数 | 1 株 |
| ⑦ 主な事業の内容 | 超音波応用機器及び高周波応用機器製造 |

(3) 株式取得先(分割会社)の概要

- | | |
|-------|--------------|
| ① 商号 | 弟子丸株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役 弟子丸 玲子 |
| ③ 所在地 | 東京都小平市 |

(注) 弟子丸株式会社は平成 25 年 3 月 1 日付で日本ヒューチャア株式会社より商号を変更している。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ① 移動前の所有株式数 | 0 株(所有割合:0%) |
| ② 取得株式数 | 1 株 |
| ③ 取得価額 | 新設会社の普通株式 900 百万円
アドバイザー費用等 38 百万円 |
| | 合計 938 百万円 |

(5) 日程

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 平成 24 年 12 月 25 日 | 取締役会決議 |
| ② 平成 24 年 12 月 25 日 | 株式譲渡契約締結 |
| ③ 平成 25 年 3 月 1 日 | 会社分割効力発生日 |
| ④ 平成 25 年 4 月 1 日 | 株式取得日 |

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

日本アビオニクス(株)(6946) 平成25年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697	2,359
受取手形	295	266
売掛金	9,082	11,184
たな卸資産	2,178	3,896
前渡金	58	46
前払費用	42	62
繰延税金資産	246	468
関係会社短期貸付金	6,161	2,496
未収入金	999	602
その他	4	4
貸倒引当金	△1,798	△358
流動資産合計	18,967	21,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	512	473
機械装置及び運搬具（純額）	101	48
工具、器具及び備品（純額）	189	177
土地	3,342	3,342
建設仮勘定	14	0
有形固定資産合計	4,160	4,043
無形固定資産		
ソフトウェア	58	42
その他	108	62
無形固定資産合計	167	104
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	900	643
前払年金費用	987	1,032
繰延税金資産	652	972
その他	131	166
貸倒引当金	△23	△30
投資その他の資産合計	2,660	2,797
固定資産合計	6,988	6,945
資産合計	25,955	27,974

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	450	375
買掛金	3,895	4,322
短期借入金	7,290	6,334
未払金	542	811
未払費用	154	168
未払法人税等	206	—
前受金	56	300
賞与引当金	372	236
工事損失引当金	23	41
製品保証引当金	98	60
その他	64	139
流動負債合計	13,154	12,788
固定負債		
長期借入金	2,094	3,823
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付引当金	3,813	4,159
その他	23	35
固定負債合計	7,088	9,176
負債合計	20,243	21,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,895
資本剰余金		
資本準備金	—	750
資本剰余金合計	—	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,472	△2,676
利益剰余金合計	△1,395	△2,598
自己株式	△11	△11
株主資本合計	3,738	4,034
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,973	1,973
評価・換算差額等合計	1,973	1,973
純資産合計	5,712	6,008
負債純資産合計	25,955	27,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,002	23,905
売上原価	18,059	19,366
売上総利益	4,942	4,539
販売費及び一般管理費	4,377	4,196
営業利益	564	342
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	79
為替差益	4	22
還付加算金	—	46
その他	13	23
営業外収益合計	121	171
営業外費用		
支払利息	161	138
その他	24	85
営業外費用合計	185	223
経常利益	500	290
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	5
関係会社株式評価損	789	278
貸倒引当金繰入額	1,646	957
事業構造改善費用	—	578
特別損失合計	2,436	1,820
税引前当期純損失(△)	△1,935	△1,530
法人税、住民税及び事業税	337	△37
法人税等還付税額	—	△143
法人税等調整額	255	△145
法人税等合計	592	△326
当期純損失(△)	△2,528	△1,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,145	5,145
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	5,145	5,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	—	750
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	—	750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,055	△1,472
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,528	△1,203
当期変動額合計	△2,528	△1,203
当期末残高	△1,472	△2,676
利益剰余金合計		
当期首残高	1,132	△1,395
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,528	△1,203
当期変動額合計	△2,528	△1,203
当期末残高	△1,395	△2,598
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,267	3,738
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期純損失(△)	△2,528	△1,203
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,528	296
当期末残高	3,738	4,034
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	—
当期変動額合計	164	—
当期末残高	1,973	1,973
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,809	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	—
当期変動額合計	164	—
当期末残高	1,973	1,973
純資産合計		
当期首残高	8,076	5,712
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期純損失(△)	△2,528	△1,203
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	—
当期変動額合計	△2,364	296
当期末残高	5,712	6,008

5. その他

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
情報システム	13,252 (180)	8,882 (78)	15,210 (36)	9,127 (3)
電子機器	8,621 (2,520)	1,645 (328)	6,074 (2,526)	627 (329)
プリント配線板	4,017 (90)	537 (7)	3,900 (129)	742 (6)
合 計	25,892 (2,791)	11,065 (414)	25,185 (2,693)	10,496 (339)

(注) 1. 従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」及び「赤外線・計測機器」に区分しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「情報システム」、「電子機器」及び「プリント配線板」に区分しております。なお、本資料においては比較を容易にするため、当連結会計年度及び前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
情報システム	14,199 (243)	51.5 (0.9)	14,966 (112)	58.1 (0.4)	5.4 (53.9)
電子機器	9,349 (2,883)	33.9 (10.5)	7,092 (2,525)	27.5 (9.8)	24.1 (12.4)
プリント配線板	4,016 (91)	14.6 (0.3)	3,695 (130)	14.4 (0.5)	8.0 (42.6)
合 計	27,565 (3,218)	100 (11.7)	25,754 (2,768)	100 (10.7)	6.5 (14.0)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(3) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。